

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード		4-2-3		事業名	中規模事業所ごみ減量推進事業
担当	環境局環境事業部事業廃棄物課 植田 薫 211-2927				
全 体 計 画					
事業内容	現在、年1回、ごみ減量・処理報告書の提出等を義務づけている大規模建築物の範囲の拡大 (指導対象:約1千事業所から約5千事業所に拡大) ・主要古紙及び生ごみのリサイクル促進を基本とした指導対象の選定・指導方針の構築 1.主要古紙のリサイクル促進を基本とした指導対象の選定・指導方針の構築 (中規模事務所ビル等への指導を開始) 2.生ごみのリサイクル促進を基本とした指導対象の選定・指導方針の構築 (中規模食品関連事業所へ改正食品リサイクル法対応の指導を強化)		<年度別の事業内容> 平成20年度:中規模事業所ごみ分別・リサイクル指導の推進体制構築 データベースの構築。指導方針策定。 平成21年度:大・中規模事業所への指導 新制度周知。「紙ごみ」の分別、食品リサイクル法に基づく「生ごみ」減量等の普及推進。 古紙業界・団体との連携・協力関係の育成、流通実態調査。 平成22年度:指導体制継続 小規模事業所指導への展開。		
	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)		
事業内容・量・場所・規模・件数等	1.事業系古紙回収協力店制度の継続 2.リサイクルシステムの展開 ・異業種回収拠点の拡充 3.優良事例集作成・配布 ・優良事例調査 事業系古紙分別啓発パンフレット制作 4.モデル事業 ・古紙分別の余地があるオフィスビル2棟で分別改善 5.札幌市事業系古紙リサイクル促進検討会の開催		1.リサイクルを促進する事業者の整理及び指導方針の作成 2.中規模事業所「分別ガイド」の作成 2.中規模事業所「データベースシステム」の構築 3.札幌市事業系古紙リサイクル促進検討会の継続実施		
	平成21年度事業内容(予算)		平成22年度事業内容(予算)		
事業内容・量・場所・規模・件数等	1.大・中規模事業所(以後、新大規模建築物という)への指導、新制度周知。 ・約6,000件に対する「紙ごみ」の分別、食品リサイクル法に基づく「生ごみ」減量等の普及推進。 ・指導内容、生ごみ減量の具体策の充実、整備。 ・分別後の誘導先の確保。 2.古紙業界・団体との連携・協力関係の育成。流通実態調査。 ・廃棄物量の抑制とリサイクル率の増加のための働き掛けの検討。				

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	4-2-3		事業名	中規模事業所ごみ減量推進事業			
達成目標の状況							
項 目	18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (実 績)	21年度末 (予 定)	22年度末 (予 定)	22年度末 (目 標)	
[中規模事業所]ごみ減量・処理報告書の提出義務付け対象拡大	-	一部実施	実施	指導開始	指導継続	指導継続	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加 取組内容をホームページ、パンフレットを活用して、随時、事業者へ情報提供することと、21年度からの事業者指導とともに、分別・リサイクルに関して普及啓発を促進することにより情報共有を行う。</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力] - [人材協力] - [情報協力]事業者指導と併せて処理業者やリサイクルルート情報を共有することで、リサイクルに対する理解の促進が期待できる。 [その他の協力]廃棄物の分別排出が促進されることにより、本市処理施設の負担が減り、事業者の廃棄物処理費用も軽減される。</p> <p>市民・企業等が参加しやすい環境づくり 焼却や埋立処理されていた資源化可能物の搬入検査に先立ち、多くの事業者が円滑に代替ルートを利用できるように普及啓発することにより、事業者が利用しやすいものとする。</p>							
評 価 (成 果)				課 題			
大規模建築物の対象を拡大し、約6,000件の建築物所有者等に対して指導を行うこととし、事業ごみ指導員による指導体制を構築した。				新たな対象者に義務付けを行うので、円滑な移行のためには、よりきめ細かな周知・普及が必要である。			
今 後 の 事 業 の 予 定 ・ 方 向							
・事業ごみ指導員が新大規模建築物を中心として指導していく。 ・ごみ減量計画書・処理実績報告書の提出率を上げていき、ごみ減量・リサイクルの成果に結びつけ、指標の一つとする。 ・新大規模建築物に対する指導の後、小規模建築物に対しての指導拡大を検討する。							

計画体系コード	4-2-3		事業名	中規模事業所ごみ減量推進事業			
事業費の推移							
項目			19年度	20年度	21年度	22年度	計
計画	事業費		4,700	0	0	0	4,700
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0
		市の債	0	0	0	0	0
		その他の	0	0	0	0	0
		一般財源	4,700	0	0	0	4,700
予算	事業費		4,700	8,000	0	-	12,700
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0		0
		市の債	0	0	0		0
		その他の	0	0	0		0
		一般財源	4,700	8,000	0		12,700
実績	事業費		4,547	7,844	-	-	12,391
	財源内訳	国・道支出金	0	0			0
		市の債	0	0			0
		その他の	0	0			0
		一般財源	4,547	7,844			12,391
事業費の進捗率			(H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費)				263.6%
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度]							
[20年度] 新大規模建築物名簿整備費、台帳管理システム構築費として予算化。							
[21年度]							